

ひびき灘開発株式会社

ひびき灘開発株式会社

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区久岐の浜1番9号

2 設立年月日

昭和48年2月21日

3 代表者

代表取締役社長 田中 規雄（令和6年6月28日就任）

4 資本金

1,365,500千円

5 北九州市の出資金

670,000千円（出資の割合 49.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	2人	10人
常 勤	4人	0人	2人	2人
非常勤	8人	0人	0人	8人
社 員	44人	0人	0人	44人

7 市からのミッション

会社の設立目的である廃棄物処分事業を通じた市民生活、企業の産業活動支援を長期安定的に継続する。また、市と連携を図りながら、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を生かした、土地の利活用を推進する。

さらには、これまでに培ったノウハウ（技術）の活用や、環境首都を目指す市の環境政策と連動した、資源循環・次世代エネルギー事業等への参画などを通して、響灘地区を中心とした北九州市の活性化に寄与する。

II 令和5年度事業実績

当期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資は力強さを欠いていたものの、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却するチャンスを迎えている。

また、日本銀行北九州支店の金融経済概況においても、北九州地区の経済は回復しており、当社経営に影響を及ぼす生産動向についても緩やかに回復している。

こうした状況のなか、当社の廃棄物処理事業については、排出事業者の更なる再資源化の推進によ

り、産業廃棄物の搬入量は漸減傾向であるものの、当期から「J P 響灘 3 号地共同埋立事業」を開始し、新規に石炭灰を受け入れたことや産業廃棄物の大口スポット案件が発生したことから、前期を大幅に上回る搬入量となった。

当期の搬入量は、産業廃棄物・土砂をあわせた自社部門の合計が 620 千トンで、前期より 288 千トン（87%）増加した。同じく受託部門の合計は、191 千トンで、前期より 14 千トン（7%）減少した。全体では 811 千トンを受入れ、前期より 274 千トン（51%）増加した。この結果、廃棄物処理収入の合計は、43 億 48 百万円となり、前期より 10 億 24 百万円（31%）増加した。

土地分譲については、前期は 3,800 平方メートルの分譲契約が成立し 83 百万円の売却収入があったが、当期の分譲実績はなかった。

また、その他事業収入については、太陽光発電事業の売電収入が 88 百万円、R 1 号倉庫の賃貸収入が 20 百万円、土地賃貸収入が 81 百万円となり、その合計は 1 億 90 百万円となり、前期より 8 百万円（4%）減少した。

以上により、売上高の合計は 45 億 38 百万円となり、前期に比べ 9 億 32 百万円（26%）増加した。

費用面では、販売用土地売上原価の計上がなかったものの、産業廃棄物の搬入量増加に伴う埋立費用及び環境未来税の増加があったことから、売上原価は前期より 4 億円（19%）増加した。

経常利益は 18 億 1 百万円となり、前期より 6 億円（50%）増加した。

特別損失は不要固定資産の撤去及び処分場内の固定資産の除売却により、42 百万円を計上した。

以上の結果、当期純利益は、12 億 10 百万円となり、前期より 2 億 20 百万円（22%）増加し、前期比において増収増益となった。

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和6年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,052,162,182	流動負債	702,963,235
現金及び預金	6,338,749,120	買掛金	57,678,522
売掛金	410,111,853	未払金	103,580,767
販売用土地	3,752,612,820	未払法人税等	384,119,574
仕掛土地	1,449,091,245	未払消費税等	80,344,300
有価証券	96,980,600	前受金	35,074,936
その他	4,616,544	賞与引当金	18,471,850
		その他	23,693,286
固定資産	6,862,655,672	固定負債	566,599,307
(有形固定資産)	(4,452,847,049)	退職給付引当金	259,310,906
建物	337,980,110	役員退職慰労引当金	1,100,000
構築物	2,081,984,190	繰延税金負債	228,331,601
機械及び装置	155,914,691	その他	77,856,800
船舶	641,782,241		
工具器具備品	19,360,862		
土地	1,215,824,955	負債合計	1,269,562,542
(無形固定資産)	(28,993,115)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	15,307,765	科 目	金 額
その他	13,685,350	株 主 資 本	17,653,141,079
(投資その他の資産)	(2,380,815,508)	資 本 金	1,365,500,000
投資有価証券	989,280,001	利 益 剰 余 金	16,287,641,079
関係会社出資金	51,000,000	その他利益剰余金	16,287,641,079
長期貸付金	119,749,761	特定災害防止準備金	785,571,999
特定災害防止準備積立金	1,216,149,000	別途積立金	4,000,000,000
その他	124,386,507	繰越利益剰余金	11,502,069,080
貸倒引当金	△ 119,749,761	評価・換算差額等	△ 7,885,767
		その他有価証券評価差額金	△ 7,885,767
		純 資 産 合 計	17,645,255,312
資産合計	18,914,817,854	負債・純資産合計	18,914,817,854

2 損益計算書（総括表）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：円）

科 目	金	額
売上高		
廃棄物処理収入	4,348,815,847	
その他事業収入	190,183,223	4,538,999,070
売上原価		
廃棄物処理原価	2,399,031,414	
その他事業原価	62,589,290	2,461,620,704
売上総利益		2,077,378,366
販売費及び一般管理費		307,514,718
営業利益		1,769,863,648
営業外収益		
受取利息配当金	2,808,550	
有価証券利息	2,877,373	
貸倒引当金戻入益	839,805	
雑収益	27,940,105	34,465,833
営業外費用		
雑損失	2,662,409	2,662,409
経常利益		1,801,667,072
特別利益		
固定資産除売却損	42,457,874	42,457,874
税引前当期純利益		1,759,209,198
法人税、住民税及び事業税	529,963,476	
法人税等調整額	18,315,573	548,279,049
当期純利益		1,210,930,149

IV 令和6年度事業計画

令和6年度の売上高については、40億4百万円を見込んでいる。

収入の主体となる自社の廃棄物搬入量については、排出企業とのヒアリングの結果を踏まえた結果67万トンで、収入金額としては30億44百万円となる。

受託部門は、北九州市環境局の計画量により11万3千トンで、廃棄物処理収入は6億15百万円となる。

以上により、廃棄物処理収入は36億59百万円となる。

販売用土地売上高は、中期事業計画に掲げた面積7.5千㎡の売却を目標とし、1億65百万円を計上している。

その他事業収入については、R1号倉庫等の賃貸収入19百万円、太陽光発電事業の売電収入90百万円、1号地および2号地土地賃貸収入69百万円の合計で1億79百万円を計上している。

売上原価については、23億20百万円を見込んでいる。

このうち、廃棄物処理原価は21億7百万円となる。

販売用土地売上原価は、7.5千㎡の売却に相当する分譲地の帳簿価額を計上している。

その他事業原価は、R1号倉庫等の賃貸収入の原価13百万円、太陽光発電事業の売電収入の原価36百万円、1号地および2号地土地賃貸収入の原価14百万円の合計63百万円となる。

結果、差引きの売上総利益は、16億84百万円となる。

販売費及び一般管理費は3億14百万円となる。

この結果、営業利益は13億69百万円となる。営業外収益、営業外費用、法人税等を控除した当期純利益は、9億87百万円となる。中期経営計画の事業収支計画で掲げた純損益については、達成する見込である。

また、工事予算については、合計で1億62百万円を予定している。内訳は、太陽光発電施設および響灘事業所の施設改修及び環境整備費として61百万円。社内業務システム改善のデジタル化関連費用として33百万円。電源開発㈱との共同埋立事業関連として67百万円を計上している。

V 令和6年度予算

予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
廃棄物処理収入	3,659,832	
販売用土地売上高	165,000	
その他事業収入	179,635	4,004,467
売 上 原 価		
廃棄物処理原価	2,107,460	
販売用土地売上原価	149,100	
その他事業原価	63,747	2,320,307
売 上 総 利 益		1,684,160
販売費及び一般管理費		314,391
営 業 利 益		1,369,769
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	3,581	
有価証券利息	3,654	
雑 収 益	42,173	49,408
営 業 外 費 用		
雑 損 失	349	349
経 常 利 益		1,418,828
税引前当期純利益		1,418,828
法人税、住民税及び事業税		431,324
当 期 純 利 益		987,504

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	田中規雄	
代表取締役専務	岩見一郎	
常務取締役	中村健一	事業部担当
取締役	佐溝圭太郎	北九州市港湾空港局長
//	兼尾明利	北九州市環境局長
//	柴田泰平	北九州市産業経済局長
//	吉村公登	日本製鉄株式会社九州製鉄所 総務部長
//	川原直幸	A G C株式会社北九州事業所 所長代理
//	大原滋幸	三菱ケミカル株式会社九州事業所 企画管理部長
//	吉田州伸	電源開発株式会社若松総合事業所長代理兼若松研究所長代理
//	山下伸一	日本コークス工業株式会社コークス事業部北九州事業所 副所長
常勤監査役	河合勝彦	
監査役	宮崎慎一郎	株式会社福岡銀行北九州本部 副本部長
//	吉川武博	株式会社みずほ銀行北九州支店 公金部長

2 市との特命随意契約の状況（令和5年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
令和5年度一般廃棄物の埋立処分等業務委託（長期継続契約）	164,200	業務履行場所である響灘西地区廃棄物処分場（以下「西地区処分場」という。）では、一般廃棄物、土砂に加え、市内中小企業から排出される産業廃棄物についても併せて埋立処分を行っているため、本業務の委託先は、本市の産業廃棄物最終処分業（埋立処分）の許可を有する必要がある。当該許可を有し、且つ同様の海面埋立方式の管理型最終処分場を運営している市内業者は、ひびき灘開発株式会社（以下「HKK」という。）のみである。 また、当該処分場には、計量所、料金所、廃棄物受入システムを有していないため、隣接する響灘西部廃棄物処分場（HKK所有）で使用している計量所等の施設を使用（共用）しなければ、当該業務の履行が困難である。	埋立管理及び臨時業務	24,291	ひびき灘業務共同企業体	随意契約（特命）	大型特殊車両を有しており、経済的に有利なため
			常駐警備業務（処分場）	2,558	㈱セキュリティしらしま	指名競争入札	
			車両誘導及び積込業務（日明）	30,427	㈱上組	指名競争入札	
			機械警備業務（処分場）	65	綜合警備保障㈱	随意契約（特命）	設備設置業者のため、経済的に有利
			日明積出基地から響灘西地区処分場への運搬業務（日明）	23,861	鶴丸海運㈱	指名競争入札	
産業廃棄物処理業務委託	4,514	本業務は、下水処理で発生する汚泥（産業廃棄物）を最終処分場で埋立処分を行なうものであり、産業廃棄物処分業の処理業者が業務を行なうことが法律上義務付けられている。 現在、県内で対象となる事業者は4社あるが、うち今回処理を委託する汚泥を受入れるのは、ひびき灘開発㈱1社のみである。 以上から、ひびき灘開発㈱と特命随意契約するもの。	再委託なし				
合計	168,714		合計	81,202			